

# 新書紹介

## 阪神大震災と外国人

外国人地震情報センター 編  
明石書店 二百十頁 千七百円

あの震災から、早くも一年  
数カ月が過ぎようとしている。

「外国人と震災」というと、  
忌まわしい記憶がよみがえる。

七十数年前の関東大震災にお  
いては、流言飛語に惑わされた  
人々により、多くの罪なき朝鮮  
人が虐殺された。その数は、数  
千人とも言われている。

今回の大震災において、はた  
して外国人はどのような状況に  
おかれたであろうか。

そして、外国人は、どのよう  
に大震災を受けとめ、共生への  
展望は切り開かれたであろうか。  
国際都市神戸には、多くの外  
国人が住んでいた(住んでいる)。  
彼らにも、地震は容赦なく襲っ  
たのである。日本人同様に、否  
それ以上に過酷に。

本書は、まず、神戸市の外国  
人(現在九十七カ国、四万四千  
人、人口の約三%を占める・登  
録ベース)はどのように定住し

てきたか、歴史的に振り返る。

最も多い外国人である在日韓  
国・朝鮮人(二万八千人)は、  
一九一〇年の「日韓併合」以来  
植民地化された故国から強制的  
に連行されたか、あるいは飢餓  
や戦乱を逃れて渡日してきた人々  
の子孫か、戦中戦後来日した人々  
である。

彼らは、工場用地の埋め立て  
人夫として、あるいは最底辺の  
工場労働者として、神戸に定着  
する。特に、長田区に集中する  
神戸のゴム産業は、関東大震災  
により東京、横浜のゴム工場が  
壊滅したため、活況を呈し、多  
くの朝鮮人を職工として集める  
ことになる。またこの頃から、  
ゴム靴産業の特定地域に集中す  
る水平分業体制が確立したと言  
う。

空襲により長田の工場の大半  
は焼失したが、一九四九年には、  
ゴム工場は百五十〜百六十社に  
復興した。そのうち約四十社が

朝鮮人の経営にあり、彼らは、  
兵庫県朝鮮人ゴム工業協同組合  
(現神戸ゴム工業協同組合)を  
結成する。一九五〇年代になる  
と、生ゴムの統制解除となり、  
ゴムが豊富に出回るようになる  
と、零細なゴム履物工場は大き  
な打撃を受けるが、塩化ビニー  
ルの登場により、ビニール靴す  
なわち、今日のケミカルシュー  
ズへ転換することになる。

最盛期には、関連も含め八百  
社を越え、その六、七割が朝鮮  
人業者といわれた。日本ケミカ  
ルシューズ工業組合のスローガ  
ンは、「東なく、西なく、煙突  
の大小を問わず、民族の如何を  
超えて、一本の旗の下に」とう  
たっている。

震災当時のメーカーは、約四  
百五十社。この半数が、操業停  
止に追い込まれた。長田区とそ  
の周辺には、約二万人の朝鮮人  
が居住しているが、その多くは  
ケミカルシューズと関連産業に  
依存していると思われる。神戸  
在住の朝鮮人にとって、震災は  
過去にもまして厳しい試練であっ  
た。

一九九五年一月十七日その日  
は、外国人は、どのように被災  
しただろうか。

死亡した外国人は百七十四人、  
これは兵庫県の死亡者数の三・  
二%にあたり、外国人の県民数  
に占める割合一・八%より高い。  
貧しいが故に、安い木造住宅に  
住む彼らは、犠牲となった。本  
書は、古くから定住している在  
日韓国・朝鮮人の被災経験を聞  
き、ニューカマーと呼ばれる一  
九七〇年代後半から八〇年代に  
かけて日本に住む(滞在)こと  
になったフィリピン人、ベトナム人、中国留学生、南米人、超  
過滞在者など様々な人々の被災  
生活をていねいに取り上げる。

言葉が不自由で不安の募る彼ら  
が、がれきの中で連絡を取り合  
い、励まし合い、助け合う姿を  
本書は冷静に報告する。

さらに、行政の国際交流組織  
の救援活動差について、事実を  
丹念に追いながら、問題点を指  
摘し、そのはざまを埋めるボラ  
ンティアやNGOの支援活動を  
生き生きとレポートする。

この震災体験と様々な活動を  
踏まえ、本書は、「多文化共生」  
の道を展望する。

この「多文化共生」概念が必  
ずしも十分論じられてはいない  
が、その手掛かりとして合衆国  
憲法四二編六五章第五一五一条  
(災害救助における差別禁止)

規定と、サンフランシスコの不  
法移民保護運動「サンクチュア  
リー宣言」を取り上げる。  
そして、次のように課題を提  
起する。

「震災を機に各地で「防災施  
策」が見直されているが、災害  
時に有効な救援活動が行われる  
ためには、日常どれだけ有効な  
施策があり活動があるかにかっ  
ている」と。

△総務局災害対策室地震対策  
強化担当課長 立花 誠▽